

令和元年度普通会計決算(見込み)の概要  
和歌山県財政の状況

和歌山県 総務部 総務管理局 財政課  
令和2年度9月2日

# 1. 令和元年度普通会計決算(見込み)のポイント

## (1) 決算規模・収支の状況

(単位: 百万円)

◎決算規模は、歳入・歳出ともに前年度と比べて増加。

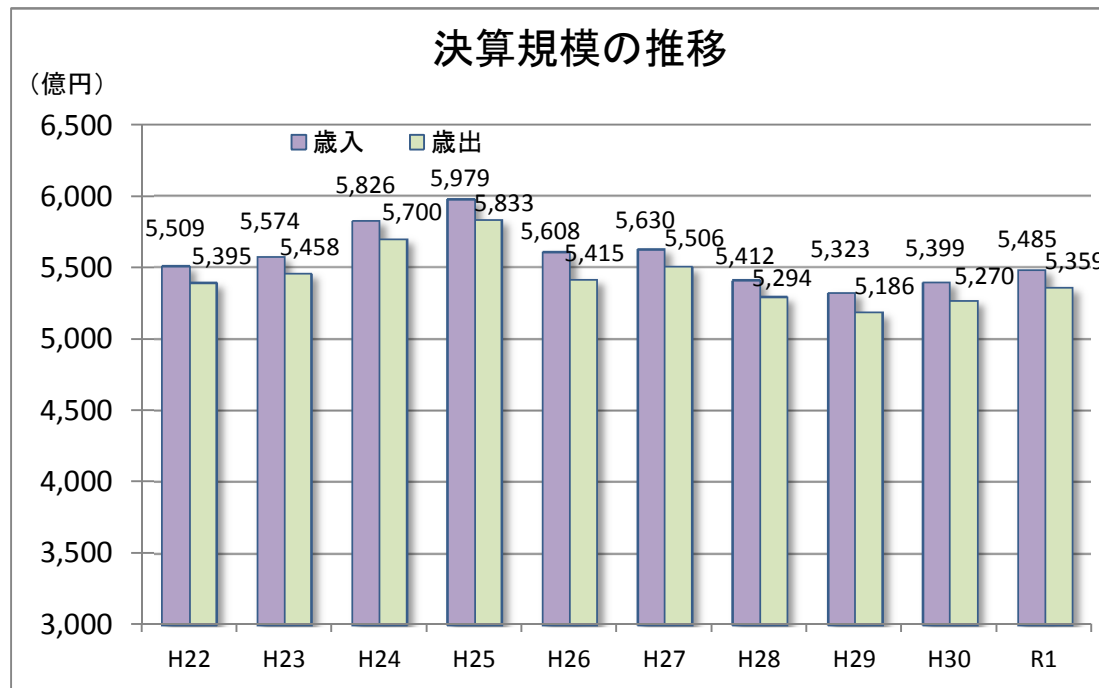
◎実質収支・実質単年度収支はともに黒字。

令和元年度の決算規模は、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策の推進に伴う投資的経費等の増加により歳出が88億円増加するとともに、歳入についても国庫支出金や県債の増加等により86億円増加した。

その結果、実質収支は67億円、実質単年度収支は40億円の黒字となった。

今後、社会保障関係費や公債費の増加が見込まれる中、「和歌山県長期総合計画」に掲げる和歌山県がめざす将来像を実現していくためには、平成29年3月に策定した「中期行財政経営プラン」に基づき、引き続き行財政運営を計画的に実施していく必要がある。

	H30	R1
歳入	539,895	548,495
歳出	527,014	535,861
歳入歳出差引(A)	12,881	12,634
翌年度への繰越財源(B)	9,430	5,914
実質収支(A-B)	3,451	6,720
単年度収支(C)	△ 2,423	3,269
財調基金積立額(D)	1	1
県債繰上償還額(E)	2,953	1,725
財調基金取崩額(F)	0	989
実質単年度収支(C+D+E-F)	531	4,007



## (2) 財政指標の状況

### 各種財政指標

- ◎ 財政力指数は、前年度から横ばいの0.333となった。
- ◎ 経常収支比率は、前年度から1.7ポイント上昇し、94.8%となった。

	H30	R1
標準財政規模(百万円)	296,271	293,691
財政力指数	0.328	0.333
経常収支比率(%)	93.1	94.8

### <各指標の説明>

- ※ 標準財政規模：一般財源の標準的な規模
- ※ 財政力指数：財政力を示す指数  
基準財政収入額／基準財政需要額の3年平均
- ※ 経常収支比率：財政構造の弾力性を測る指標  
経常経費充当一般財源／経常一般財源×100
- ※ 実質公債費比率：一般会計等が負担すべき地方債の償還金の標準財政規模に対する割合を示す指標
- ※ 将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標

### 健全化判断比率

- ◎ 実質公債費比率は、前年度から0.3ポイント低下し、7.5%となった。
  - ◎ 将来負担比率は、前年度から6.1ポイント上昇し、203.6%となった。
- } 早期健全化基準を下回る結果

(単位：%)

	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
令和元年度	—	—	7.5	203.6
平成30年度	—	—	7.8	197.5
早期健全化基準	(3.75)	(8.75)	(25.0)	(400.0)
財政再生基準	(5.00)	(15.00)	(35.0)	

※ 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は「—」表示

## 2. 歳入決算の状況

◎歳入全体では、国庫支出金や県債の増加等により、前年度と比べて86億円の増加。

①一般財源は、地方交付税等の減少により、11億円の減少。

イ：県税は、2億円の増加。

- ・法人2税は、企業業績が好調であったことにより、8億円の増加。
- ・地方消費税は、原油輸入額の減少に伴う貨物割の減等により、4億円の減少。

ロ：地方交付税は、14億円の減少。

（臨時財政対策債を含めた実質的な交付税は、河川費等の基準財政需要額の減少に伴い65億円の減少）

②国庫支出金は、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策の推進に伴う公共事業の増加等により、63億円の増加。

③県債は、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策の推進に伴う公共事業の増加等により99億円の増加。

④その他収入は、中小企業融資制度貸付金元利収入の減少等により、65億円の減少。

（単位：百万円）

	H30 金額	R1			
		金額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
県税	110,091	110,335	20.1	244	0.2
法人2税	21,995	22,805	4.2	810	3.7
個人県民税	29,998	30,354	5.5	356	1.2
地方消費税(清算金含む)	34,899	34,485	6.3	△ 414	△ 1.2
その他の税	23,199	22,691	4.1	△ 508	△ 2.2
地方交付税	172,716	171,312	31.2	△ 1,404	△ 0.8
地方譲与税	17,171	16,684	3.0	△ 487	△ 2.8
地方特例交付金	433	998	0.2	565	130.5
一般財源小計	300,411	299,329	54.6	△ 1,082	△ 0.4
国庫支出金	75,927	82,247	15.0	6,320	8.3
県債	72,012	81,893	14.9	9,881	13.7
うち臨時財政対策債	21,641	16,563	3.0	△ 5,078	△ 23.5
その他収入	91,545	85,026	15.5	△ 6,519	△ 7.1
歳入決算額	539,895	548,495	100.0	8,600	1.6

《社会保障と税の一体改革による影響》

※税率引上前との比較(対H25)

平成26年4月から実施された社会保障と税の一体改革による本県の地方消費税の引き上げ分(74億円)については、社会保障の充実分25億円(子ども・子育て支援の推進12.4億円等)、社会保障の安定化(自然増等)49億円の財源として活用。

### 3. 歳出決算の状況(性質別)

◎歳出全体では、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策の推進に伴う投資的経費等の増加により、前年度と比べて88億円の増加。

◎性質別歳出の内訳

#### 【義務的経費】

- ①人件費は、新陳代謝による職員給の減少等により、4億円の減少。
- ②扶助費は、制度改正に伴う児童扶養手当の増加等により、8億円の増加。
- ③公債費は、公共用地先行取得等事業債に係る元利償還金の増加等により、5億円の増加。

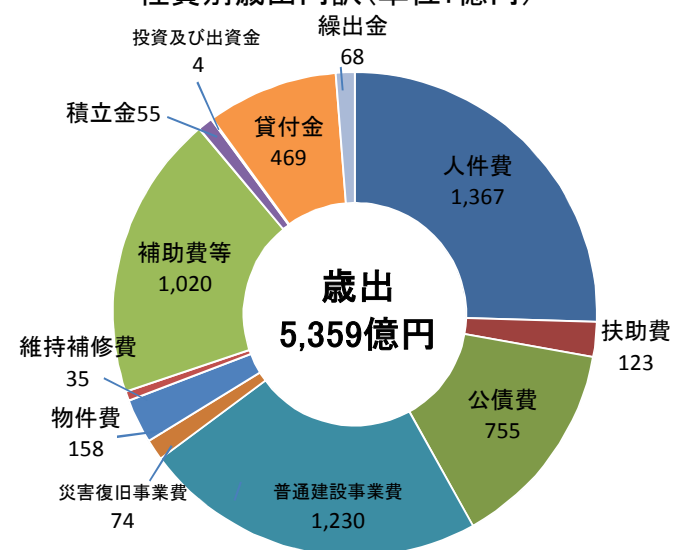
#### 【政策的経費】

- ④投資的経費は、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策の推進に伴う公共事業の増加等により92億円の増加。
- ⑤補助費等は、幼児教育・保育の無償化等に伴う社会保障関係経費の増加等により、21億円の増加。
- ⑥投資及び出資金は、被災者生活再建支援法人への出資金の増加等により、4億円の増加。

(単位:百万円)

	H30 金額	R1			
		金額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
義務的経費	223,735	224,573	41.9	838	0.4
人件費	137,148	136,734	25.5	△ 414	△ 0.3
扶助費	11,516	12,310	2.3	794	6.9
公債費	75,071	75,529	14.1	458	0.6
政策的経費	303,279	311,288	58.1	8,009	2.6
投資的経費	121,160	130,389	24.3	9,229	7.6
うち普通建設事業費	113,951	122,996	23.0	9,045	7.9
うち災害復旧事業費	7,209	7,393	1.4	184	2.6
物件費	15,011	15,778	2.9	767	5.1
維持補修費	4,266	3,533	0.7	△ 733	△ 17.2
補助費等	99,888	101,990	19.0	2,102	2.1
積立金	5,218	5,532	1.0	314	6.0
投資及び出資金	6	405	0.1	399	6650.0
貸付金	50,361	46,910	8.8	△ 3,451	△ 6.9
繰出金	7,369	6,752	1.3	△ 617	△ 8.4
歳出決算額	527,014	535,861	100.0	8,847	1.7

性質別歳出内訳(単位:億円)



## 4. 歳出決算の状況(目的別)

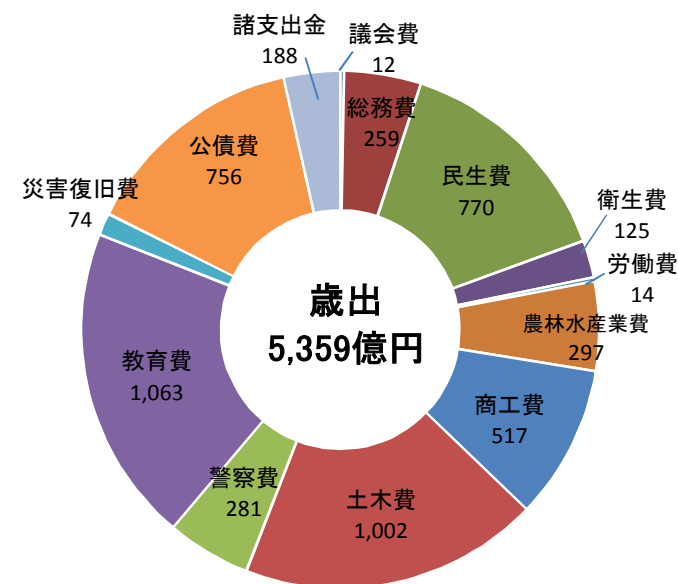
### ◎目的別歳出の内訳

- ①総務費は、退職手当の増加等により、10億円の増加。
- ②民生費は、幼児教育・保育の無償化等に伴う社会保障関係経費の増加等により、47億円の増加。
- ③農林水産業費は、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策の推進に伴う公共事業の増加等により、12億円の増加。
- ④商工費は、中小企業融資制度貸付金の減少等により、30億円の減少。
- ⑤土木費は、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策の推進に伴う公共事業の増加等により、47億円の増加。
- ⑥諸支出金は、市町村への地方消費税交付金の減少等により、14億円の減少。

(単位:百万円)

	H30 金額	R1			
		金額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
議会費	1,171	1,216	0.2	45	3.8
総務費	24,890	25,882	4.8	992	4.0
民生費	72,347	77,009	14.4	4,662	6.4
衛生費	12,093	12,500	2.3	407	3.4
労働費	1,369	1,399	0.3	30	2.2
農林水産業費	28,528	29,713	5.5	1,185	4.2
商工費	54,737	51,721	9.7	△ 3,016	△ 5.5
土木費	95,489	100,177	18.7	4,688	4.9
警察費	27,572	28,145	5.3	573	2.1
教育費	106,273	106,322	19.8	49	0.0
災害復旧費	7,212	7,398	1.4	186	2.6
公債費	75,147	75,590	14.1	443	0.6
諸支出金	20,187	18,789	3.5	△ 1,398	△ 6.9
歳出決算額	527,014	535,861	100.0	8,847	1.7

目的別歳出内訳(単位:億円)



## 5. 県債残高の状況

◎県債残高全体は1兆405億円となり、前年度と比べて119億円増加。

防災・減災、国土強靱化のための緊急対策の推進等に伴う公共事業に係る県債が増加したことによるもの。

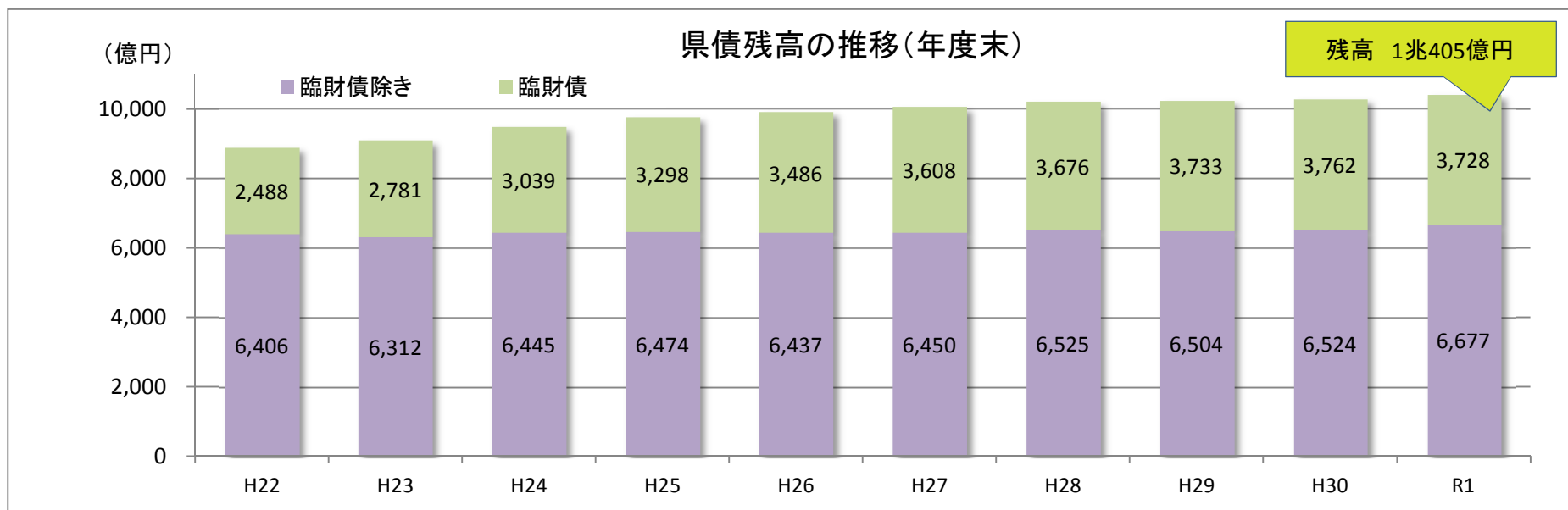
◎特別会計を除いた一般会計ベースの県債残高(臨財債除き)は6,587億円となり、166億円の増加となった。

(単位:百万円)

普通会計		H30	R1
県債残高		1,028,569	1,040,486
うち臨時財政対策債		376,168	372,756
うち臨時財政対策債除き		652,401	667,730
県民一人当たり県債残高(千円)		1,066	1,090

一般会計		H30	R1
県債残高		1,018,261	1,031,439
うち臨時財政対策債		376,168	372,756
うち臨時財政対策債除き		642,093	658,683
県民一人当たり県債残高(千円)		1,056	1,081



## 6. 基金残高の状況

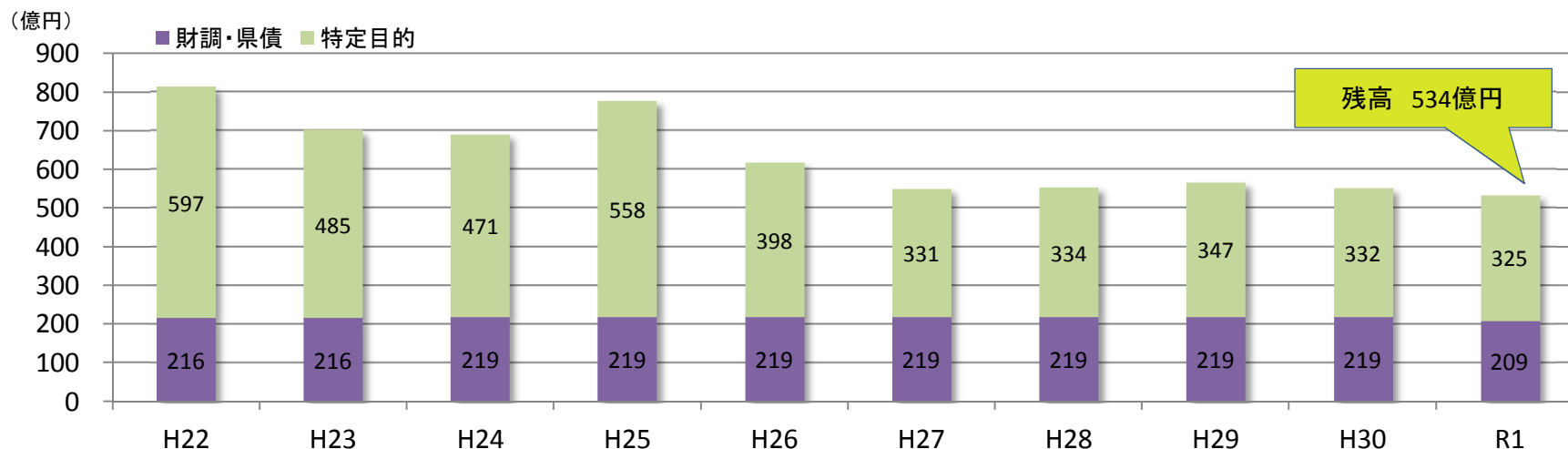
◎財政調整基金と県債管理基金の残高合計は、中期行財政経営プランの想定を上回る209億円を確保。

◎その他、小型ロケット発射場建設支援のための産業開発基金の取崩しや、ねんりんピック紀の国わかやま2019の開催に伴う地域振興基金の取崩し等により、基金残高全体は前年度と比べて18億円減少。

(単位:百万円)

	H30末	R1末
財調・県債管理基金	21,879	20,894
特定目的基金	33,215	32,475
うち地域振興基金	2,801	2,343
うち産業開発基金	7,693	7,217
小 計	55,094	53,369
土地開発基金	17,850	17,850
その他定額運用基金	1,322	1,271
小 計	19,172	19,121
合 計	74,265	72,490

基金残高(財調・県債管理基金、特定目的基金)の推移(年度末)



【注】各頁の表やグラフは端数処理の関係により、合計が一致しないことがある。